



市政に対する

一般質問

ホームページにて一般質問の録画映像を公開しています。
二次元バーコードを読み取ってご覧ください。
※通信料がかかる場合があります。



たかはし
高橋

よしひろ
美博 議員



災害避難所の環境改善

問 国際基準のスフィア基準では、トイレは発災初期段階では50人に1基、その後は20人に1基となっているが、本市は基準を満たしているか。

答 市指定避難所の最大避難者数は発災翌日の2万6240人と想定している。仮設トイレや簡易トイレは約700基を備蓄しており、発災当初の基準は満たしているが、避難が長期化した場合は満たしていない。

問 避難所の1人当たりの空間は3・5平方メートル以上とされているが、本市は対応できるか。

答 市指定避難所の総延べ床面積約17万8000平方メートルから、スフィア基準を基に収容可能人数を算定すると約2万8000人となり、最低基準は確保している。



要配慮者用仮設トイレ

防災訓練の在り方の見直しは

問 安否確認や初動訓練だけでなく、多様な訓練メニュー、講師を用意してはどうか。

答 自主防災隊へは、訓練説明会で、応急給水や簡易トイレの設置、救出救助訓練などの訓練項目を示すとともに、訓練の指導や講師として、陸上自衛隊や消防など公的機関のほか、災害ボランティア団体などを紹介している。

財政調整基金の活用

問 今後の取り崩しの考えと対策は。

答 実質単年度赤字が解消できないれば、ここしばらくは財源不足を補うために基金を活用せざるを得ないと考えている。令和8年度から12年度までの財政見通しでは、全事業の見直し、人件費の適正化、公共施設マネジメントの推進、自主財源の確保、受益者負担の適正化の5つの柱を定め、財政健全化に取り組む。

問 厳しい財政状況を市民に分かりやすく説明する機会や方法を検討しているか。

答 市民の皆さまに正しくご理解いただくことは重要であるため、まずは、広報ふくろいやホームページの改善を中心に、他市の事例なども参考にしながら、より一層分かりやすい情報提供に努めていきたい。



障がい者就労施設による販売の様子

障がい者雇用への支援

問 障がい者就労施設における課題は。

答 利用者の高齢化に伴い就労定着につながるようなケースの増加や、受け入れ先施設の確保が課題である。利用者の就労ニーズと障がい特性をより正確に把握し、各施設における相談機能の専門性を高める継続的な就労支援につなげていくことが必要であると考える。

問 自助・共助・公助＋近助の考えを広めようか。

答 自治会の班単位での安否確認をはじめ、要配慮者の避難支援や救出・救助などを、隣近所で声を掛け合い、助け合う訓練の実施をお願いしている。今後においても、平時から自治会を通じて顔の見える関係を築き、地域で助け合える体制づくりを促進していきたい。



同報無線戸別受信機

防災・減災の取組

問 難聴世帯以外にも同報無線戸別受信機を必要とする人に対して配備する考えはあるか。

答 音声が届く状況や音量などを確認し、必要に応じて貸与していきたい。

農村環境の保全に向けた取組

問 温室農家の高齢化が進んでいる。現在使用していない温室などを把握しているか。

答 農業委員会では、荒廃状況を確認する農地利用状況調査を実施している。本年度、農業委員会の協力により、空き温室や温室跡地および周辺道路や上水道、排水などのインフラ情報についても調査を実施する。



むらまつ
村松

たかのり
孝師 議員

